

## 平成26年度沖縄県高齢者虐待の状況

沖縄県内における高齢者虐待事案報告件数は、145件でした。  
(うち、養介護施設従事者等による高齢者虐待は、3件。)

### 高齢者虐待事案報告件数の推移(市町村別)

市町村名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
合計	105(3)	126(0)	141(0)	116(1)	179(1)	138(3)	176(0)	150(2)	145(3)
市部小計	91	111	118	107	146	110	148	128	135
1 那覇市	44	49	52	43	61	30	60	51	56
2 宜野湾市	5	2	0	8	7	7	9	13	13
3 石垣市	0	6	8	8	5	7	5	6	4
4 浦添市	3	2	0	0	6	4	5	4	2
5 名護市	0	0	0	2	2	1	1	0	0
6 糸満市	0	5	12	6	5	4	4	0	0
7 沖縄市	20	23	21	14	21	24	19	16	26
8 豊見城市	0	3	3	5	3	2	7	0	1
9 うるま市	13	10	18	16	23	15	16	23	18
10 宮古島市	2	10	2	5	11	16	21	12	11
11 南城市	4	1	2	0	2	0	1	3	4
郡部小計	14	15	23	9	33	28	28	22	10
12 国頭村	0	0	4	0	3	1	2	1	0
13 大宜味村	1	0	0	0	0	0	0	0	0
14 東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 今帰仁村	0	0	0	0	0	0	1	0	1
16 本部町	0	2	1	1	1	0	1	0	0
17 恩納村	1	5	4	0	1	0	2	0	0
18 宜野座村	1	0	0	0	0	0	1	1	0
19 金武町	5	0	2	3	4	6	1	0	0
20 伊江村	0	0	0	0	0	0	0	1	0
21 読谷村	0	0	1	0	0	2	1	4	2
22 嘉手納町	1	0	0	0	0	0	2	1	0
23 北谷町	2	3	1	0	5	4	1	0	2
24 北中城村	1	0	0	0	0	1	1	0	1
25 中城村	0	2	3	1	1	1	0	0	0
26 西原町	0	1	1	0	5	5	4	5	1
27 与那原町	0	0	1	0	0	0	1	1	2
28 南風原町	0	0	1	2	6	3	3	2	0
29 渡嘉敷村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 座間味村	0	0	0	0	0	0	1	0	0
31 粟国村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 渡名喜村	0	0	0	0	0	0	1	1	0
33 南大東村	0	0	0	0	0	0	2	0	0
34 北大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35 伊平屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 伊是名村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 久米島町	1	0	3	1	2	0	1	1	1
38 八重瀬町	1	2	1	1	5	5	2	4	0
39 多良間村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 竹富町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41 与那国町	0	0	0	0	0	0	0	0	0

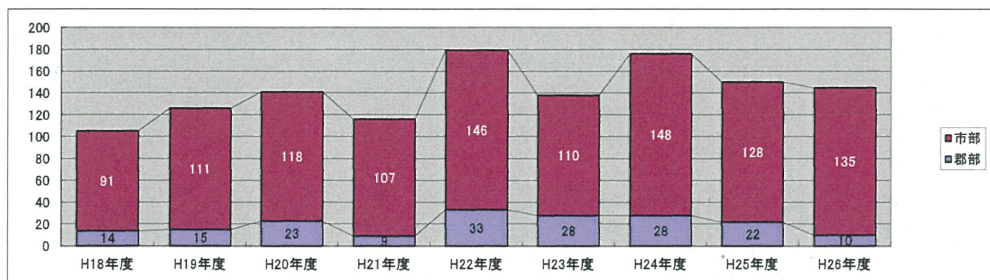
( )内は養介護施設従事者等による虐待件数

H24年度迄は被虐待者1名につき1件としてカウントしていたが、H25年度からは同一家庭内で一体的に発生していると考えられる事例に関しては1事例としてカウントする。

### 平成26年度虐待通報の対応等件数

本調査対象年度内に通報を受理した事例	281(17)件
対象年度以前に通報を受理し事実確認調査が対象年度となった事例	2(0)件
対象年度以前に通報受理・事実確認した虐待事例で、対応が対象年度となった事例	70(0)件
合計	353(17)件

( )内は要介護従事者等の虐待通報等件数



平成26年度 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況  
(H26.4.1～H27.3.31)

1 虐待を受けていた高齢者本人の状況

(1) 被虐待者の性別

性別	人数	割合
男性	2	50.0%
女性	2	50.0%
合計	4	100.0%

(2) 被虐待者の年齢階級

年齢階級	人数	割合
65～69歳	0	0.0%
70～74歳	2	50.0%
75～79歳	2	50.0%
80～84歳	0	0.0%
85～89歳	0	0.0%
90～94歳	0	0.0%
95～99歳	0	0.0%
100歳以上	0	0.0%
合計	4	100.0%

(3) 被虐待者の要介護度

要介護度	人数	割合
申請なし	0	0.0%
申請中	0	0.0%
不明	0	0.0%
自立	0	0.0%
要支援1	1	25.0%
要支援2	0	0.0%
要介護1	0	0.0%
要介護2	0	0.0%
要介護3	2	50.0%
要介護4	0	0.0%
要介護5	1	25.0%
合計	4	100.0%

(4) 被虐待者の認知症の日常生活自立度

(要介護認定済者のみ)

自立度	人数	割合
自立	1	25.0%
I	1	25.0%
Ⅱa	1	25.0%
Ⅱb	0	0.0%
Ⅲa	0	0.0%
Ⅲb	1	25.0%
Ⅳ	0	0.0%
M	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	4	100.0%

2 施設等のサービス種類

住宅型有料老人ホーム	3件
------------	----

3 虐待を行った従事者等の職種

介護職員	3件
不明	0件

4 虐待の状況

身体的虐待	2件	介護・世話の放棄・放任	0件
心理的虐待	2件	性的虐待	0件
経済的虐待	0件		

5 市町村等の措置

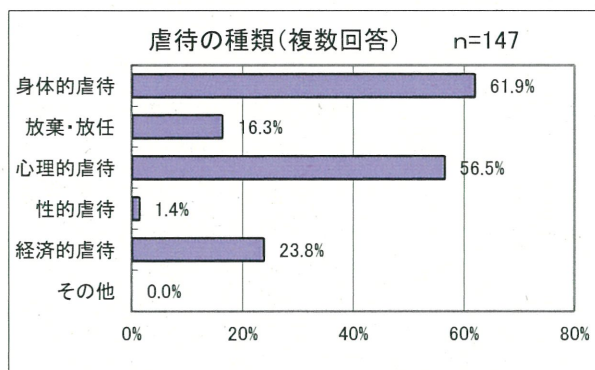
訪問調査等による事実確認	3件
関係者からの情報収集	3件
施設に対する指導	3件
虐待を行った養介護施設従事者への注意・指導	3件
施設からの改善計画の提出依頼	3件
その他	1件

# 平成26年度 養護者による高齢者虐待の状況 (H26.4.1～H27.3.31)

## 1 高齢者虐待の種類

### (1) 虐待の種類(複数回答)

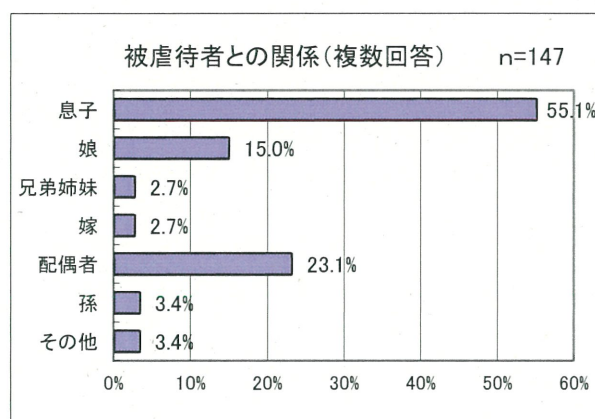
虐待種類	件数	割合
身体的虐待	91	61.9%
放棄・放任	24	16.3%
心理的虐待	83	56.5%
性的虐待	2	1.4%
経済的虐待	35	23.8%
その他	0	0.0%
合計	235	—
被虐待者数	147	



## 2 主な虐待者の状況

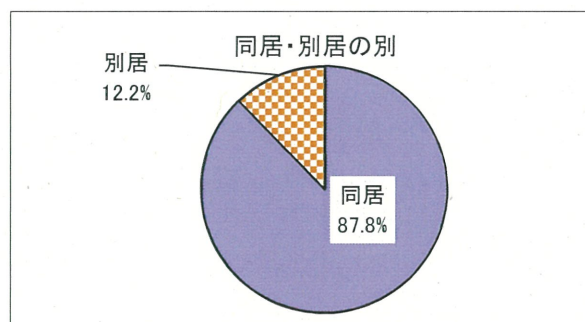
### (1) 被虐待者と虐待者の関係(複数回答)

関係	件数	割合
息子	81	55.1%
娘	22	15.0%
兄弟姉妹	4	2.7%
嫁	4	2.7%
配偶者	34	23.1%
孫	5	3.4%
その他	5	3.4%
合計	155	—
被虐待者数	147	



### (2) 同居・別居の別

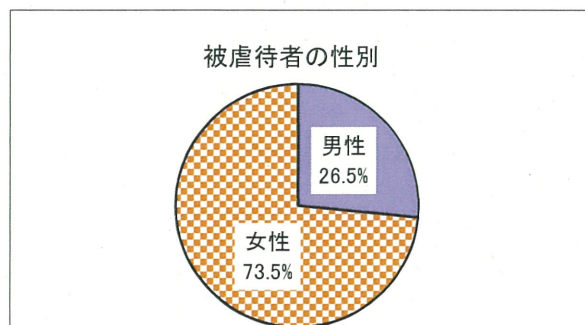
	件数	割合
同居	129	87.8%
別居	18	12.2%
合計	147	100.0%



## 3 虐待を受けていた高齢者本人の状況

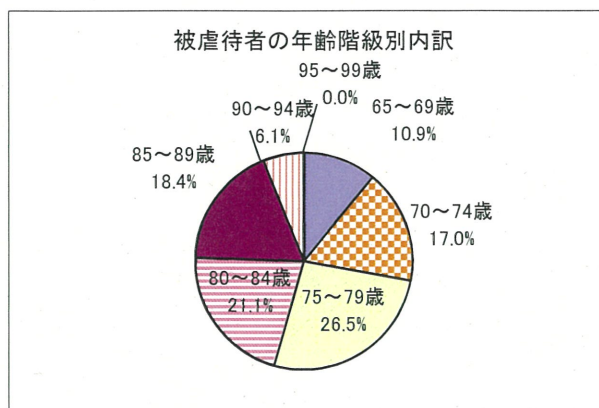
### (1) 被虐待者の性別

性別	人数	割合
男性	39	26.5%
女性	108	73.5%
合計	147	100.0%



(2) 被虐待者の年齢階級

年齢階級	人数	割合
65～69歳	16	10.9%
70～74歳	25	17.0%
75～79歳	39	26.5%
80～84歳	31	21.1%
85～89歳	27	18.4%
90～94歳	9	6.1%
95～99歳	0	0.0%
100歳以上	0	0.0%
合計	147	100.0%



(3) 被虐待者の要介護度

要介護度	人数	割合
申請なし	66	44.9%
申請中	1	0.7%
不明	1	0.7%
自立	5	3.4%
要支援1	7	4.8%
要支援2	11	7.5%
要介護1	15	10.2%
要介護2	11	7.5%
要介護3	16	10.9%
要介護4	7	4.8%
要介護5	7	4.8%
合計	147	100.0%

要支援・要介護状態にある方  
74人  
50.3%

○被虐待者の認知症の日常生活自立度  
(要介護認定済者のみ)

自立度	人数	割合
自立	8	10.8%
I	15	20.3%
Ⅱa	9	12.2%
Ⅱb	16	21.6%
Ⅲa	14	18.9%
Ⅲb	6	8.1%
IV	3	4.1%
M	3	4.1%
不明	0	0.0%
合計	74	100.0%

※ 要介護認定者74人における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者は68.9%であり、被虐待高齢者全体(147人)の34.7%を占めた。  
自立度Ⅱ以上  
51人 68.9%  
全被虐待者の 34.7%

4 市町村等をとった措置(複数回答)

対応	件数	割合
訪問調査による事実確認	120	81.6%
関係者からの情報収集	138	93.9%
虐待者との分離	87	59.2%
個別ケース会議開催	85	57.8%
介護保険申請	19	12.9%
ケアプランの見直し	11	7.5%
成年後見の申立	11	7.5%
日常生活自立支援事業の活用	4	2.7%
養護者(虐待者)の支援	79	53.7%
見守りの継続	95	64.6%
その他	61	41.5%
合計	710	

高齢者虐待を判断したすべての事例において、事実確認調査を実施している。  
分離の方法として、老人福祉法に基づく措置、介護保険法等契約に基づく入所等、緊急一時保護事業の活用等がある。  
「その他」の内容として、介護保険法外の生きがいデイサービス等の活用、生活保護申請の支援、見守りネットワークの構築などがある。